

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 武 山 尚 生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括、営業部長  
武 山 直 民

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田町平子4番地  
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 池 田 道 則

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,627,762	10,408,468	10,610,158	19,874,163	21,094,639
経常利益 (千円)	405,224	567,382	358,543	1,057,468	1,122,472
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△98,526	250,615	259,055	214,814	609,519
純資産額 (千円)	11,711,665	13,055,275	13,841,877	12,516,482	13,665,575
総資産額 (千円)	19,468,144	19,871,830	20,498,808	20,203,237	20,690,004
1株当たり純資産額 (円)	784.62	829.94	870.31	828.06	856.11
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△6.60	16.59	16.82	13.14	40.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.2	63.1	65.3	62.0	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,098,471	519,296	580,159	1,969,782	1,411,437
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,395,511	△1,114,636	△844,814	△2,992,402	△1,773,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△101,383	△157,362	△234,005	△355,700	△199,318
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,837,258	1,198,640	918,940	1,958,492	1,407,488
従業員数 (名)	555	713	794	620	747

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第77期の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上に係るものであります。

5 第78期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,399,514	10,037,811	10,167,644	19,369,109	20,338,610
経常利益 (千円)	358,558	523,503	93,708	869,681	896,704
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△110,598	331,934	31,457	130,716	543,263
資本金 (千円)	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	10,607,286	11,313,832	11,586,569	11,186,654	11,705,050
総資産額 (千円)	16,966,986	17,569,915	17,837,934	17,825,630	18,243,128
1株当たり純資産額 (円)	710.64	748.70	752.61	738.86	760.14
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△7.41	21.96	2.04	7.61	35.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	62.5	64.4	64.9	62.8	64.2
従業員数 (名)	427	466	512	437	484

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 第77期の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上に係るものであります。  
5 第78期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

従来、「自動車及び車両部品関連事業」「金属椅子及び椅子部品関連事業」「その他の事業」と表示しておりましたが、「その他の事業」の重要性が増加したことを考慮し、当社グループ事業の展開をより適切に把握するため、当中間連結会計期間より、「その他の事業」を「産業機械部品関連事業」として表示しております。

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車及び車両部品関連事業	468
金属椅子及び椅子部品関連事業	30
産業機械部品関連事業	247
全社（共通）	49
合計	794

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	512
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費は盛り上がりを欠いたものの、輸出や設備投資が引き続き増加傾向で推移したことにより、緩やかながら回復基調を辿ってまいりました。

一方、海外におきましては、サブプライムローン問題によって、米国経済に激震が走ったものの、高成長を続ける中国などのアジア経済は堅調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、お客様の信頼にお応えすべく、品質のよりレベルアップを図り、また、当社グループをあげての原価低減活動に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は106億10百万円と前年同期に比べ1.9%の増収、営業利益は1億23百万円と前年同期に比べ71.1%の減益、経常利益は3億58百万円と前年同期に比べ36.8%の減益、中間純利益は2億59百万円と前年同期に比べ3.4%増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車及び車両部品関連事業では、主要取引先である自動車業界は、好調な輸出にけん引され、堅調に推移しました。この状況下において当社グループでは、トヨタ自動車㈱向け自動車部品の増加により、売上高は、87億67百万円と前年同期と比べ、0.1%の増収、営業利益は、3億69百万円と前年同期と比べ50.9%の減益となりました。

また、金属椅子及び椅子部品関連事業においては、遊技場向けチェアを積極的に販売し、新規顧客の開拓を全力で行ってまいりましたものの、売上高4億11百万円と前年同期と比べ15.5%の減収、営業損失は28百万円となりました。

産業機械部品関連事業では、産業用機械の販売の伸びにより売上高は14億31百万円と前年同期と比べ23.0%の増収、営業利益は1億14百万円と前年同期と比べ71.6%の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ4億88百万円減少し、9億18百万円（前期比34.7%減）となりました。

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億80百万円（前年同期比60百万円増）の資金収入となりました。これは主に、減損損失及びシンジケートローン手数料の増加などによるものであります。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億44百万円（前年同期比2億69百万円減）の資金支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出の減少（前年同期比9億11百万円減）などによるものであります。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億34百万円（前年同期比76百万円増）の資金支出となりました。これは主に、シンジケートローン手数料の支出などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、「その他の事業」を「産業機械部品関連事業」として一部セグメントの名称を変更しております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車及び車両部品関連事業	8,925,916	99.8
金属椅子及び椅子部品関連事業	411,401	91.3
産業機械部品関連事業	1,375,384	120.6
合計	10,712,703	101.7

- (注) 1 金額は、販売価格により算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属椅子及び椅子部品関連事業	96,100	79.6
合計	96,100	79.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 自動車及び車両部品関連事業、産業機械部品関連事業についての商品仕入実績はないため、商品仕入高の記載は行っておりません。

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車及び車両部品関連事業	8,957,919	101.1	4,081,230	100.4
産業機械部品関連事業	1,698,431	106.1	1,106,401	110.0
合計	10,656,351	101.9	5,187,631	102.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金属椅子及び椅子部品関連事業については受注生産ではないため、受注高及び受注残高の記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車及び車両部品関連事業	8,767,163	100.1
金属椅子及び椅子部品関連事業	411,024	84.5
産業機械部品関連事業	1,431,969	123.0
合計	10,610,158	101.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	5,117,129	49.2	5,141,755	48.5
日野自動車(株)	1,545,946	14.9	1,440,218	13.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 割合は販売高合計に対する割合であります。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動車及び車両部品関連事業では技術部技術課で、金属椅子及び椅子部品関連事業では、金属家具部門担当の営業2課を中心として、開発技術による市場の創造を重点として取り上げ、活動の展開を図っております。

自動車及び車両部品関連事業の開発・設計・鋳造・評価まで一貫して担当する技術部技術課において、自動車の更なる軽量化・コスト削減・リードタイム短縮の顧客ニーズに応じ、顧客の開発段階より参加し3Dモデルの段階で設計と同時に解析・分析を行うCAE解析（強度・湯流れ・凝固の解析）と今まで培ってきた鋳造技術力を加味し、最適形状の提案から試作評価までの設計・評価サポートを充実してまいりました。鋳造においては従来の材料置換（アルミ化）とニアネット精度の向上を図るために低速充填ダイカストプロセスの再構築も行い各種材料にも対応できるようになりました。また、鋳造から加工まで一貫の強みを活かした加工切削技術も構築するとともに、自動車メーカー及びユニットメーカーのニーズを的確に掴み、研究開発を行ってまいります。

当中間連結会計期間における技術部技術課の研究開発費は、12,517千円であります。

金属椅子及び椅子部品関連事業を担当する営業部営業2課において、環境問題に配慮し、リサイクル可能部品材の使用率を高める活動に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における営業部営業2課の研究開発の内容は、引き続き環境問題に配慮した海外生産品の開発活動及びユーザーニーズに対応した高付加価値商品の開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における営業部営業2課の研究開発活動費は、8,534千円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	土岐工場 (岐阜県 土岐市)	自動車及び 車両部品 関連事業	鑄造設備	3,000,000	—	借入金	平成19年 6月	平成21年 4月	1,800トン /月の 生産能力

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当初の計画に比べ、提出会社土岐工場の完成予定が平成20年10月から平成21年4月に変更しております。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	15,400,000	15,400,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	—	15,400	—	1,036,000	—	435,439

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	734	4.76
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	600	3.89
新東工業株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	456	2.96
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	455	2.95
中央可鍛持株会	日進市浅田町平子4番地	453	2.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	440	2.85
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.81
CMC協力会持株会	日進市浅田町平子4番地	333	2.16
計	—	5,358	34.79

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,235,000	15,235	—
単元未満株式	普通株式 161,000	—	—
発行済株式総数	15,400,000	—	—
総株主の議決権	—	15,235	—

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業㈱	名古屋市 中川区 富川町三丁目1番地の1	4,000	—	4,000	0.03
計	—	4,000	—	4,000	0.03

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	600	549	529	535	529	490
最低(円)	520	490	516	510	480	486

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,009,818		938,916		1,062,863	
2 受取手形及び売掛金	※7	4,228,415		4,460,211		4,467,932	
3 有価証券		818,429		327,641		891,222	
4 たな卸資産		1,080,470		1,368,622		1,246,568	
5 繰延税金資産		148,705		162,447		132,079	
6 その他		168,564		177,809		147,222	
貸倒引当金		△7,139		△3,207		△3,223	
流動資産合計		7,447,264	37.5	7,432,441	36.3	7,944,666	38.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,638,458		1,654,645		1,663,995	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,3	5,713,941		5,953,298		5,849,896	
(3) 工具・器具・備品	※1,3	747,430		707,028		699,057	
(4) 土地		1,173,394		1,132,298		1,170,258	
(5) 建設仮勘定		126,575	9,399,800	113,525	9,560,798	176,111	9,559,319
2 無形固定資産		49,472		38,801		44,255	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,010,568		2,030,217		2,004,689	
(2) 長期貸付金		199,286		158,964		180,333	
(3) 繰延税金資産		48,416		15,612		14,085	
(4) その他		729,950		1,275,993		953,474	
貸倒引当金		△12,929	2,975,292	△14,020	3,466,767	△10,820	3,141,762
固定資産合計		12,424,565	62.5	13,066,366	63.7	12,745,337	61.6
資産合計		19,871,830	100.0	20,498,808	100.0	20,690,004	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	3,532,175		3,797,023		3,860,498	
2	短期借入金	519,463		300,279		300,060	
3	一年内返済予定 長期借入金	—		220,200		220,200	
4	未払法人税等	202,005		26,994		40,813	
5	未払消費税等	40,797		22,387		28,861	
6	賞与引当金	277,660		279,216		271,504	
7	役員賞与引当金	10,000		12,500		27,500	
8	設備支払手形	96,077		46,471		20,178	
9	その他	897,299		896,336		1,040,512	
	流動負債合計	5,575,479	28.1	5,601,409	27.3	5,810,128	28.1
II 固定負債							
1	長期借入金	486,200		266,000		376,100	
2	繰延税金負債	400,869		580,751		576,501	
3	退職給付引当金	197,968		49,693		101,277	
4	役員退職慰労 引当金	122,099		137,452		132,089	
5	負ののれん	33,937		21,522		27,730	
6	その他	—		102		602	
	固定負債合計	1,241,074	6.2	1,055,521	5.2	1,214,299	5.9
	負債合計	6,816,554	34.3	6,656,931	32.5	7,024,428	34.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,036,000	5.2	1,036,000	5.0	1,036,000	5.0
2	資本剰余金	501,791	2.5	574,652	2.8	574,515	2.7
3	利益剰余金	10,035,742	50.5	10,531,663	51.4	10,334,201	50.0
4	自己株式	△79,368	△0.4	△2,371	△0.0	△399	△0.0
	株主資本合計	11,494,164	57.8	12,139,943	59.2	11,944,316	57.7
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	880,993	4.5	868,803	4.2	971,105	4.7
2	為替換算調整勘定	166,266	0.8	389,754	1.9	267,584	1.3
	評価・換算差額等 合計	1,047,259	5.3	1,258,557	6.1	1,238,690	6.0
III 少数株主持分							
	少数株主持分	513,851	2.6	443,376	2.2	482,568	2.3
	純資産合計	13,055,275	65.7	13,841,877	67.5	13,665,575	66.0
	負債純資産合計	19,871,830	100.0	20,498,808	100.0	20,690,004	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1	10,408,468	100.0	10,610,158	100.0	21,094,639	100.0		
II 売上原価		9,161,701	88.0	9,633,768	90.8	18,666,610	88.5		
売上総利益		1,246,767	12.0	976,389	9.2	2,428,029	11.5		
III 販売費及び 一般管理費		818,337	7.9	852,760	8.0	1,730,054	8.2		
営業利益		428,429	4.1	123,629	1.2	697,974	3.3		
IV 営業外収益									
1 受取利息		10,937		15,291		20,766			
2 受取配当金		18,929		18,091		30,100			
3 固定資産賃貸料		7,620		8,113		15,332			
4 負ののれん償却額		6,207		6,207		12,414			
5 持分法による 投資利益	93,053		174,414		271,750				
6 為替差益	—		30,690		31,432				
7 雑収入	16,973	153,721	1.4	35,539	288,346	2.7	59,918	441,715	2.1
V 営業外費用									
1 支払利息	6,072		5,207		15,369				
2 手形売却損	771		1,022		1,608				
3 為替差損	7,760		—		—				
4 シンジケートローン 手数料	—		42,100		—				
5 雑損失	164	14,768	0.1	5,103	53,432	0.5	239	17,217	0.1
経常利益		567,382	5.4	358,543	3.4	1,122,472	5.3		
VI 特別利益									
1 前期損益修正益	—		12,584		—				
2 貸倒引当金戻入益	—		207		5,030				
3 投資有価証券売却益	10,240		—		72,908				
4 受取保険収入	—	10,240	0.0	—	12,792	0.1	884	78,823	0.4
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	—		765		2,433			
2 固定資産除却損	※3	108,493		47,779		171,048			
3 投資有価証券 売却損	—		—		3,282				
4 会員権評価損	—		3,200		—				
5 商品土地評価損	11,587		—		11,587				
6 減損損失	※4	—		37,959		—			
7 貸倒引当金繰入額	—	120,080	1.1	3,200	92,904	0.9	2,300	190,650	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益		457,542	4.3	278,431	2.6	1,010,644	4.8		
法人税、住民税 及び事業税	194,186		14,520		226,806				
法人税等調整額	10,285	204,471	1.9	31,468	45,988	0.4	200,180	426,987	2.0
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		2,455	0.0	△26,613	△0.2	△25,862	△0.1		
中間(当期)純利益		250,615	2.4	259,055	2.4	609,519	2.9		



③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,036,000	494,124	9,863,857	△78,434	11,315,547
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△60,295		△60,295
利益処分による役員賞与			△18,435		△18,435
中間純利益			250,615		250,615
自己株式の取得				△3,902	△3,902
自己株式の処分		7,666		2,968	10,635
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	7,666	171,884	△934	178,617
平成18年9月30日残高(千円)	1,036,000	501,791	10,035,742	△79,368	11,494,164

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,006,246	194,688	1,200,935	513,312	13,029,795
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△60,295
利益処分による役員賞与					△18,435
中間純利益					250,615
自己株式の取得					△3,902
自己株式の処分					10,635
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△125,253	△28,422	△153,675	538	△153,137
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△125,253	△28,422	△153,675	538	25,480
平成18年9月30日残高(千円)	880,993	166,266	1,047,259	513,851	13,055,275

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,000	574,515	10,334,201	△399	11,944,316
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△61,594		△61,594
中間純利益			259,055		259,055
自己株式の取得				△2,298	△2,298
自己株式の処分		136		326	463
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	136	197,461	△1,972	195,626
平成19年9月30日残高(千円)	1,036,000	574,652	10,531,663	△2,371	12,139,943

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	971,105	267,584	1,238,690	482,568	13,665,575
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△61,594
中間純利益			—		259,055
自己株式の取得			—		△2,298
自己株式の処分			—		463
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△102,302	122,169	19,866	△39,191	△19,324
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△102,302	122,169	19,866	△39,191	176,301
平成19年9月30日残高(千円)	868,803	389,754	1,258,557	443,376	13,841,877

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,036,000	494,124	9,863,857	△78,434	11,315,547
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△60,295		△60,295
剰余金の配当(中間配当)			△60,445		△60,445
利益処分による役員賞与			△18,435		△18,435
当期純利益			609,519		609,519
自己株式の取得				△4,792	△4,792
自己株式の処分		80,390		82,827	163,218
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	80,390	470,343	78,034	628,769
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,000	574,515	10,334,201	△399	11,944,316

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,006,246	194,688	1,200,935	513,312	13,029,795
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			—		△60,295
剰余金の配当(中間配当)			—		△60,445
利益処分による役員賞与			—		△18,435
当期純利益			—		609,519
自己株式の取得			—		△4,792
自己株式の処分			—		163,218
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△35,141	72,895	37,754	△30,744	7,010
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△35,141	72,895	37,754	△30,744	635,779
平成19年3月31日残高(千円)	971,105	267,584	1,238,690	482,568	13,665,575

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		457,542	278,431	1,010,644
2 減価償却費		689,015	791,249	1,482,385
3 減損損失		—	37,959	—
4 のれん及び負ののれん 償却額		△5,174	△5,174	△10,349
5 退職給付引当金の 増減額(△は減少額)		△91,760	△51,583	△188,452
6 前払年金費用の増加		—	△94,075	—
7 役員退職慰労引当金の 増減額(△は減少額)		9,849	5,363	19,839
8 役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		10,000	△15,000	27,500
9 賞与引当金の増減額 (△は減少額)		23,680	7,712	17,524
10 貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△351	3,184	△6,376
11 受取利息及び受取配当金		△29,867	△33,382	△50,866
12 支払利息		6,072	5,207	15,369
13 シンジケートローン手数料		—	42,100	—
14 為替差損益(△は益)		7,212	△23,350	△18,471
15 固定資産売却損		—	765	2,433
16 固定資産除却損		108,493	47,779	171,048
17 投資有価証券売却益		△10,240	—	△72,908
18 投資有価証券売却損		—	—	3,282
19 持分法投資利益		△93,053	△174,414	△271,750
20 売上債権の増減額 (△は増加額)		△102,711	23,377	△339,111
21 たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△40,404	△117,107	△205,700
22 仕入債務の増減額 (△は減少額)		△2,410	△77,072	338,080
23 未払消費税等の増減額 (△は減少額)		△22,610	△6,474	△34,546
24 役員賞与の支払額		△19,100	—	△19,100
25 その他(純額)		8,886	△65,671	30,597
小計		903,066	579,823	1,901,069
26 利息及び配当金の受取額		29,867	25,166	128,644
27 利息の支払額		△6,072	△5,207	△15,369
28 法人税等の支払額		△407,564	△19,623	△602,907
営業活動による キャッシュ・フロー		519,296	580,159	1,411,437

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△1,157,950	△246,550	△1,790,850
2 定期預金の払戻による収入		743,650	446,550	1,388,550
3 有形固定資産の取得 による支出		△715,013	△858,605	△1,563,058
4 有形固定資産の売却 による収入		—	240	948
5 無形固定資産の取得 による支出		△6,983	△241	△7,593
6 有価証券及び投資有価証券 の取得による支出		△520	△1,397,382	△3,923,637
7 有価証券及び投資有価証券 の償還による収入		—	1,196,840	3,896,906
8 有価証券及び投資有価証券 の売却による収入		12,456	—	198,781
9 貸付による支出		△1,900	—	△1,900
10 貸付金の回収による収入		18,367	16,407	34,902
11 保険積立金の増加による 支出		△1,514	△2,063	△4,340
12 保険積立金の減少による 収入		—	—	1,017
13 その他(純額)		△5,227	△10	△3,715
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,114,636	△844,814	△1,773,988
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少額)		3,235	△18,485	△14,109
2 長期借入金の返済による 支出		△110,100	△110,100	△220,200
3 配当金の支払額		△60,295	△61,484	△121,306
4 少数株主への配当金の 支払額		△2,128	—	△2,128
5 シンジケートローン手数料 の支払額		—	△42,100	—
6 自己株式の取得による支出		△3,902	△2,298	△4,792
7 自己株式の売却による収入		15,828	463	163,218
財務活動による キャッシュ・フロー		△157,362	△234,005	△199,318
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△7,149	10,111	10,866
V 現金及び現金同等物の増減額		△759,852	△488,548	△551,003
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,958,492	1,407,488	1,958,492
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,198,640	918,940	1,407,488

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 土岐可鍛工業(株) (株)チューキョー 蘇州中央可鍛有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 蘇州石川製鉄有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 みづほ金属工業(株)・第一鑄造(株)・名古屋化学工業(株)・中央研削工業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 関連会社みづほ金属工業(株)他3社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、蘇州中央可鍛有限公司の中間決算日は6月末日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 関連会社みづほ金属工業(株)他3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち蘇州中央可鍛有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        1 時価のあるもの</p> <p>            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        2 時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>    総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        1 時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        2 時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>    同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        1 時価のあるもの</p> <p>            連結決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        2 時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>    同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>工具・器具・備品 2～15年</p> <hr/> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>工具・器具・備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20,441千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ49,438千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく、中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,541,424千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は13,183,007千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、前中間連結会計期間において、「定期預金の純増減額」として純額表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から総額表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,800,871千円</p> <p>2 保証債務 みづほ金属工業㈱ (金融期間借入金) 165,000千円</p> <p>※3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 28,954千円 及び運搬具 工具・器具・備品 916</p> <p>4 受取手形割引高 109,425千円</p> <p>5 当座貸越契約 当社及び連結子会社(土岐可鍛工業㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,650,000千円 借入 実行残高 —</p> <hr/> <p>差引 未実行残高 3,650,000</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,005,084千円</p> <p>2 保証債務 みづほ金属工業㈱ (金融期間借入金) 155,000千円</p> <p>※3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 28,954千円 及び運搬具 工具・器具・備品 916</p> <p>4 受取手形割引高 78,845千円</p> <p>5 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社(土岐可鍛工業㈱)においては、運転資金ならびに設備資金の効率的な調達を行うため11取引金融機関と当座貸越契約または特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,650,000千円 特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額 3,000,000</p> <p>借入 実行残高 —</p> <hr/> <p>差引 未実行残高 6,650,000</p> <p>なお、平成19年12月17日現在の特定融資枠(コミットメントライン)契約は3,000,000千円、借入実行残高は500,000千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,624,647千円</p> <p>2 保証債務 みづほ金属工業㈱ (金融期間借入金) 155,000千円</p> <p>※3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 28,954千円 及び運搬具 工具・器具・備品 916</p> <p>4 受取手形割引高 88,498千円</p> <p>5 当座貸越契約 当社及び連結子会社(土岐可鍛工業㈱、㈱チューキョー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,650,000千円 借入 実行残高 —</p> <hr/> <p>差引 未実行残高 3,650,000</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>—————</p> <p>※7 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="183 1025 480 1090"> <tr> <td>受取手形</td> <td>16,581千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>17,371</td> </tr> </table>	受取手形	16,581千円	割引手形	17,371	<p>6 財務制限条項等</p> <p>平成19年8月29日に株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする特定融資枠契約（シンジケート方式・融資枠設定金額3,000,000千円）には、「各年度の決算期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>※7 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="603 1025 900 1090"> <tr> <td>受取手形</td> <td>16,436千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>13,146</td> </tr> </table>	受取手形	16,436千円	割引手形	13,146	<p>—————</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1023 1025 1319 1090"> <tr> <td>受取手形</td> <td>23,410千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>13,000</td> </tr> </table>	受取手形	23,410千円	割引手形	13,000
受取手形	16,581千円													
割引手形	17,371													
受取手形	16,436千円													
割引手形	13,146													
受取手形	23,410千円													
割引手形	13,000													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>271,662千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>68,977</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>161,040</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,776</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△1,929</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,849</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,421</td></tr> </table> <hr/> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,298千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>93,583</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>4,490</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>5,120</td></tr> <tr><td>計</td><td>108,493</td></tr> </table> <hr/>	荷造運搬費	271,662千円	役員報酬	68,977	給与諸手当	161,040	賞与引当金繰入額	33,776	役員賞与引当金繰入額	10,000	退職給付費用	△1,929	役員退職慰労引当金繰入額	9,849	減価償却費	27,421	建物及び構築物	5,298千円	機械装置及び運搬具	93,583	工具・器具・備品	4,490	撤去費用	5,120	計	108,493	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>315,506千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>76,342</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>161,440</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,505</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△7,310</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,930</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,239</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>765千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,766千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>40,063</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>949</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,779</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr><td>場所</td><td>愛知県豊田市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休土地</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> </table> <p>当社グループは、中間連結財務諸表の事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。その結果、現在未利用地となっております愛知県豊田市の土地につきまして、減損損失(37,959千円)を認識いたしました。 (回収可能額の算定方法等) 正味売却額は、固定資産税評価額に合理的調整を行って算出しております。</p>	荷造運搬費	315,506千円	役員報酬	76,342	給与諸手当	161,440	賞与引当金繰入額	33,505	役員賞与引当金繰入額	12,500	退職給付費用	△7,310	役員退職慰労引当金繰入額	9,930	減価償却費	29,239	機械装置及び運搬具	765千円	建物及び構築物	6,766千円	機械装置及び運搬具	40,063	工具・器具・備品	949	計	47,779	場所	愛知県豊田市	用途	遊休土地	種類	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>578,788千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>146,882</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>358,679</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,888</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>27,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△3,462</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,839</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,521</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,433千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,298千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>127,302</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>32,564</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>763</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>5,120</td></tr> <tr><td>計</td><td>171,048</td></tr> </table> <hr/>	荷造運搬費	578,788千円	役員報酬	146,882	給与諸手当	358,679	賞与引当金繰入額	33,888	役員賞与引当金繰入額	27,500	退職給付費用	△3,462	役員退職慰労引当金繰入額	19,839	減価償却費	57,521	機械装置及び運搬具	2,433千円	建物及び構築物	5,298千円	機械装置及び運搬具	127,302	工具・器具・備品	32,564	建設仮勘定	763	撤去費用	5,120	計	171,048
荷造運搬費	271,662千円																																																																																									
役員報酬	68,977																																																																																									
給与諸手当	161,040																																																																																									
賞与引当金繰入額	33,776																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																																																									
退職給付費用	△1,929																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	9,849																																																																																									
減価償却費	27,421																																																																																									
建物及び構築物	5,298千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	93,583																																																																																									
工具・器具・備品	4,490																																																																																									
撤去費用	5,120																																																																																									
計	108,493																																																																																									
荷造運搬費	315,506千円																																																																																									
役員報酬	76,342																																																																																									
給与諸手当	161,440																																																																																									
賞与引当金繰入額	33,505																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	12,500																																																																																									
退職給付費用	△7,310																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	9,930																																																																																									
減価償却費	29,239																																																																																									
機械装置及び運搬具	765千円																																																																																									
建物及び構築物	6,766千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	40,063																																																																																									
工具・器具・備品	949																																																																																									
計	47,779																																																																																									
場所	愛知県豊田市																																																																																									
用途	遊休土地																																																																																									
種類	土地																																																																																									
荷造運搬費	578,788千円																																																																																									
役員報酬	146,882																																																																																									
給与諸手当	358,679																																																																																									
賞与引当金繰入額	33,888																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	27,500																																																																																									
退職給付費用	△3,462																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	19,839																																																																																									
減価償却費	57,521																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,433千円																																																																																									
建物及び構築物	5,298千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	127,302																																																																																									
工具・器具・備品	32,564																																																																																									
建設仮勘定	763																																																																																									
撤去費用	5,120																																																																																									
計	171,048																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,400,000	—	—	15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	306,804	6,588	24,679	288,713

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,588株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が売却した親会社株式の当社帰属分 24,159株

単元未満株式の買増請求による減少 520株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)(注)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,295	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注)連結子会社が前連結会計年度末に所有していた親会社株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は60,469千円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	60,445	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,400,000	—	—	15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,447	4,370	867	4,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,370株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 867株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,594	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61,580	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000	—	—	15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,804	8,322	313,679	1,447

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,322株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 289,000株

連結子会社が売却した親会社株式の当社帰属分 24,159株

単元未満株式の買増請求による減少 520株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円) (注)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,295	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	60,445	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注)連結子会社が前連結会計年度末に所有していた親会社株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は60,469千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,594	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,009,818千円	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 938,916千円	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,062,863千円
有価証券勘定 818,429	有価証券勘定 327,641	有価証券勘定 891,222
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △3,158	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △33,168	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △32,147
現金及び現金同等物 1,198,640	現金及び現金同等物 918,940	現金及び現金同等物 1,407,488

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td>78,895</td> <td>50,917</td> <td>27,978</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>80,034</td> <td>43,579</td> <td>36,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,929</td> <td>94,497</td> <td>64,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品等	78,895	50,917	27,978	機械装置及び運搬具	80,034	43,579	36,454	合計	158,929	94,497	64,432	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td>88,045</td> <td>63,682</td> <td>24,362</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>99,176</td> <td>38,712</td> <td>60,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,221</td> <td>102,395</td> <td>84,826</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品等	88,045	63,682	24,362	機械装置及び運搬具	99,176	38,712	60,463	合計	187,221	102,395	84,826	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td>84,396</td> <td>55,593</td> <td>28,802</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>99,584</td> <td>46,965</td> <td>52,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,980</td> <td>102,558</td> <td>81,422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品等	84,396	55,593	28,802	機械装置及び運搬具	99,584	46,965	52,619	合計	183,980	102,558	81,422
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品等	78,895	50,917	27,978																																															
機械装置及び運搬具	80,034	43,579	36,454																																															
合計	158,929	94,497	64,432																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品等	88,045	63,682	24,362																																															
機械装置及び運搬具	99,176	38,712	60,463																																															
合計	187,221	102,395	84,826																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品等	84,396	55,593	28,802																																															
機械装置及び運搬具	99,584	46,965	52,619																																															
合計	183,980	102,558	81,422																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	30,013千円	1年超	34,418	合計	64,432	支払リース料	16,016千円	減価償却費相当額	16,016	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 同左</p>	1年以内	33,905千円	1年超	50,920	合計	84,826	支払リース料	19,277千円	減価償却費相当額	19,277	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 同左</p>	1年以内	34,421千円	1年超	47,000	合計	81,422	支払リース料	34,157千円	減価償却費相当額	34,157																		
1年以内	30,013千円																																																	
1年超	34,418																																																	
合計	64,432																																																	
支払リース料	16,016千円																																																	
減価償却費相当額	16,016																																																	
1年以内	33,905千円																																																	
1年超	50,920																																																	
合計	84,826																																																	
支払リース料	19,277千円																																																	
減価償却費相当額	19,277																																																	
1年以内	34,421千円																																																	
1年超	47,000																																																	
合計	81,422																																																	
支払リース料	34,157千円																																																	
減価償却費相当額	34,157																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	309,985	1,783,204	1,473,219
(2) 債券			
社債	20,000	19,658	△342
(3) その他	37,529	43,418	5,889
合計	367,514	1,846,280	1,478,766

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行ったものではありません。時価のあるその他有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して40%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュリザーブファンド	815,271
非上場株式	82,287
割引金融債券	3,158
合計	900,717

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	267,365	1,721,951	1,454,585
(2) 債券			
社債	220,000	194,008	△25,991
(3) その他	30,000	30,018	18
合計	517,365	1,945,978	1,428,612

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行ったものはありません。時価のあるその他有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して40%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュリザーブファンド	294,473
非上場株式	32,257
割引金融債券	3,150
合計	329,881

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	266,823	1,869,597	1,602,774
(2) 債券			
社債	20,000	19,838	△162
(3) その他	30,000	29,994	△6
合計	316,823	1,919,429	1,602,606

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。時価のあるその他有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して40%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュリザーブファンド	859,074
非上場株式	32,257
割引金融債券	3,150
合計	894,482

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車及び 車両部品 関連事業 (千円)	金属椅子及び 椅子部品 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,758,305	486,199	1,163,963	10,408,468	—	10,408,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,758,305	486,199	1,163,963	10,408,468	(—)	10,408,468
営業費用	8,005,154	498,070	1,097,137	9,600,363	379,675	9,980,039
営業利益(△は営業損失)	753,150	△11,871	66,825	808,105	(379,675)	428,429

- (注) 1 事業区分の方法  
事業は製品の系列を考慮して区分しております。  
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
その他の事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(379,675千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。  
4 会計方針の変更  
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用は10,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	自動車及び 車両部品 関連事業 (千円)	金属椅子及び 椅子部品 関連事業 (千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,767,163	411,024	1,431,969	10,610,158	—	10,610,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,767,163	411,024	1,431,969	10,610,158	(—)	10,610,158
営業費用	8,397,583	439,134	1,317,317	10,154,035	332,493	10,486,528
営業利益(△は営業損失)	369,580	△28,110	114,652	456,122	(332,493)	123,629

(注) 1 事業区分の方法  
事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(332,493千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した建物を除く有形固定資産(附属設備を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で18,018千円、「金属椅子及び椅子部品関連事業」で47千円、「産業機械部品関連事業」で2,231千円、「消去又は全社」で144千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した建物を除く有形固定資産(附属設備を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で42,065千円、「金属椅子及び椅子部品関連事業」で1,655千円、「産業機械部品関連事業」で4,686千円、「消去又は全社」で1,030千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、事業区分の名称につきましては、「その他の事業」としていた「産業機械部品関連事業」は、全セグメントに占める重要性が増したため、当中間連結会計期間から「その他の事業」を「産業機械部品関連事業」と表示しております。



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車及び 車両部品 関連事業 (千円)	金属椅子及び 椅子部品 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,691,328	948,576	2,454,734	21,094,639	—	21,094,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	17,691,328	948,576	2,454,734	21,094,639	(—)	21,094,639
営業費用	16,338,544	984,573	2,279,538	19,602,656	794,007	20,396,664
営業利益(△は営業損失)	1,352,783	△35,997	175,195	1,491,982	(794,007)	697,974

- (注) 1 事業区分の方法  
事業は製品の系列を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
その他の事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(794,007千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。
- 4 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で2,292千円、「その他の事業」で207千円、「消去又は全社」で25,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 829円94銭	1株当たり純資産額 870円31銭	1株当たり純資産額 856円11銭
1株当たり中間純利益 16円59銭	1株当たり中間純利益 16円82銭	1株当たり当期純利益 40円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載をしておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載をしておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載をしておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	250,615	259,055	609,519
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	250,615	259,055	609,519
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,105	15,396	15,129

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		297,039		204,584		317,375	
2 受取手形	※8	354,001		358,280		390,644	
3 売掛金		3,715,878		3,999,415		3,921,075	
4 有価証券		818,429		327,641		891,222	
5 たな卸資産		864,584		1,112,315		1,009,795	
6 繰延税金資産		129,827		149,562		117,372	
7 その他		175,219		222,302		198,388	
貸倒引当金		△6,675		△2,672		△2,879	
流動資産合計		6,348,303	36.1	6,371,430	35.7	6,842,995	37.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	817,414		803,934		817,394	
(2) 機械及び装置	※1,4	4,279,405		4,444,990		4,378,371	
(3) 工具・器具・備品	※1,4	707,017		671,051		659,801	
(4) 土地		636,822		636,822		636,822	
(5) 建設仮勘定		114,461		72,337		176,111	
(6) その他		172,688		175,990		182,323	
計		6,727,809		6,805,127		6,850,825	
2 無形固定資産		22,469		12,942		17,965	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,287,269		2,157,210		2,301,582	
(2) 関係会社出資金		1,504,675		1,504,675		1,504,675	
(4) その他		679,388		989,748		725,084	
貸倒引当金		—		△3,200		—	
計		4,471,332		4,648,434		4,531,342	
固定資産合計		11,221,611	63.9	11,466,504	64.3	11,400,133	62.5
資産合計		17,569,915	100.0	17,837,934	100.0	18,243,128	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		210,081		234,537		221,241	
2 買掛金		3,323,604		3,643,453		3,653,383	
3 一年内返済予定 長期借入金		220,200		220,200		220,200	
4 未払金		500,826		532,898		644,198	
5 未払費用		250,491		253,066		263,240	
6 未払法人税等		174,375		9,746		17,370	
7 未払消費税等	※5	36,299		13,028		26,875	
8 賞与引当金		248,300		251,500		243,500	
9 役員賞与引当金		10,000		12,500		25,000	
10 設備関係支払手形		33,921		42,289		20,178	
11 その他		70,070		68,359		62,481	
流動負債合計		5,078,171	28.9	5,281,579	29.6	5,397,669	29.6
II 固定負債							
1 長期借入金		486,200		266,000		376,100	
2 繰延税金負債		455,882		611,369		617,782	
3 退職給付引当金		152,462		—		55,849	
4 役員退職慰労引当金		83,367		92,415		90,177	
5 その他		—		—		500	
固定負債合計		1,177,911	6.7	969,784	5.5	1,140,408	6.2
負債合計		6,256,083	35.6	6,251,364	35.1	6,538,077	35.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,036,000	5.9	1,036,000	5.8	1,036,000	5.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		435,439		435,439		435,439	
(2) その他資本剰余金		58,684		126,352		126,215	
資本剰余金合計		494,124	2.8	561,792	3.1	561,655	3.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		259,000		259,000		259,000	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		30,000		30,000		30,000	
退職給与積立金		30,000		30,000		30,000	
固定資産圧縮積立金		1,703		69,129		77,153	
特別償却準備金		824		680		745	
別途積立金		7,760,000		7,760,000		7,760,000	
繰越利益剰余金		910,466		963,931		985,978	
利益剰余金合計		8,991,993	51.2	9,112,740	51.1	9,142,877	50.1
4 自己株式		△79,368	△0.5	△2,371	△0.0	△399	△0.0
株主資本合計		10,442,749	59.4	10,708,161	60.0	10,740,133	58.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		871,082	5.0	878,408	4.9	964,917	5.3
評価・換算差額等 合計		871,082	5.0	878,408	4.9	964,917	5.3
純資産合計		11,313,832	64.4	11,586,569	64.9	11,705,050	64.2
負債純資産合計		17,569,915	100.0	17,837,934	100.0	18,243,128	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,037,811	100.0	10,167,644	100.0	20,338,610	100.0
II 売上原価		8,978,051	89.4	9,427,394	92.7	18,318,907	90.1
売上総利益		1,059,760	10.6	740,249	7.3	2,019,703	9.9
III 販売費及び一般管理費		659,535	6.6	687,427	6.8	1,376,531	6.8
営業利益		400,224	4.0	52,821	0.5	643,172	3.1
IV 営業外収益	※1	131,192	1.3	101,027	1.0	267,143	1.3
V 営業外費用	※2	7,913	0.1	60,140	0.6	13,610	0.0
経常利益		523,503	5.2	93,708	0.9	896,704	4.4
VI 特別利益	※3	161,881	1.6	12,792	0.1	213,701	1.1
VII 特別損失	※4	115,512	1.2	53,498	0.5	181,572	0.9
税引前中間(当期) 純利益		569,871	5.7	53,002	0.5	928,834	4.6
法人税、住民税 及び事業税		174,500		2,762		189,000	
法人税等調整額		63,437	2.4	18,782	0.2	196,570	1.9
中間(当期)純利益		331,934	3.3	31,457	0.3	543,263	2.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,036,000	435,439	58,684	259,000	30,000	30,000	2,391	1,095	7,760,000	655,042
中間会計期間中の変動額										
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩							△492			492
固定資産圧縮積立金の取崩							△195			195
利益処分による 特別償却準備金の取崩								△191		191
特別償却準備金の取崩								△79		79
利益処分による剰余金の配当										△60,469
利益処分による役員賞与										△17,000
中間純利益										331,934
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△688	△270	—	255,423
平成18年9月30日残高(千円)	1,036,000	435,439	58,684	259,000	30,000	30,000	1,703	824	7,760,000	910,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△75,651	10,192,001	994,652	994,652	11,186,654
中間会計期間中の変動額					
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
利益処分による 特別償却準備金の取崩		—		—	—
特別償却準備金の取崩		—		—	—
利益処分による剰余金の配当		△60,469		—	△60,469
利益処分による役員賞与		△17,000		—	△17,000
中間純利益		331,934		—	331,934
自己株式の取得	△3,902	△3,902		—	△3,902
自己株式の処分	185	185		—	185
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△123,569	△123,569	△123,569
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,717	250,747	△123,569	△123,569	127,177
平成18年9月30日残高(千円)	△79,368	10,442,749	871,082	871,082	11,313,832

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,000	435,439	126,215	259,000	30,000	30,000	77,153	745	7,760,000	985,978
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△8,023			8,023
特別償却準備金の取崩								△65		65
剰余金の配当										△61,594
中間純利益										31,457
自己株式の取得										
自己株式の処分			136							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	136	—	—	—	△8,023	△65	—	△22,047
平成19年9月30日残高(千円)	1,036,000	435,439	126,352	259,000	30,000	30,000	69,129	680	7,760,000	963,931

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△399	10,740,133	964,917	964,917	11,705,050
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
特別償却準備金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△61,594		—	△61,594
中間純利益		31,457		—	31,457
自己株式の取得	△2,298	△2,298		—	△2,298
自己株式の処分	326	463		—	463
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△86,508	△86,508	△86,508
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,972	△31,972	△86,508	△86,508	△118,480
平成19年9月30日残高(千円)	△2,371	10,708,161	878,408	878,408	11,586,569



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,036,000	435,439	58,684	259,000	30,000	30,000	2,391	1,095	7,760,000	655,042
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立							77,153			△77,153
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩							△492			492
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,898			1,898
利益処分による 特別償却準備金の取崩								△191		191
特別償却準備金の取崩								△158		158
利益処分による剰余金の配当										△60,469
剰余金の配当(中間配当)										△60,445
利益処分による役員賞与										△17,000
当期純利益										543,263
自己株式の取得										
自己株式の処分			67,531							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	67,531	—	—	—	74,762	△349	—	330,936
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,000	435,439	126,215	259,000	30,000	30,000	77,153	745	7,760,000	985,978

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△75,651	10,192,001	994,652	994,652	11,186,654
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
利益処分による 特別償却準備金の取崩		—		—	—
特別償却準備金の取崩		—		—	—
利益処分による剰余金の配当		△60,469		—	△60,469
剰余金の配当(中間配当)		△60,445		—	△60,445
利益処分による役員賞与		△17,000		—	△17,000
当期純利益		543,263		—	543,263
自己株式の取得	△4,792	△4,792		—	△4,792
自己株式の処分	80,043	147,575		—	147,575
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△29,734	△29,734	△29,734
事業年度中の変動額合計(千円)	75,251	548,131	△29,734	△29,734	518,396
平成19年3月31日残高(千円)	△399	10,740,133	964,917	964,917	11,705,050

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 1 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 2 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 1 時価のあるもの 同左 2 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 2 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)												
<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額に基づき当中 間会計期間負担額を計上してお ります。</p>	建物	10～60年	機械及び装置	2～12年	工具・器具・備品	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産 (建物を除く)について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益は、そ れぞれ20,249千円減少しており ます。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産 (建物を除く)については、改正 前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事 業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益は、そ れぞれ43,266千円減少しており ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	建物	3～60年	機械及び装置	2～12年	工具・器具・備品	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充て るため、支給見込額の当期負担 額を計上しております。</p>
建物	10～60年													
機械及び装置	2～12年													
工具・器具・備品	2～15年													
建物	3～60年													
機械及び装置	2～12年													
工具・器具・備品	2～15年													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,313,832千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,705,050千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,509,095千円</p> <p>2 受取手形割引高 109,425千円</p> <p>3 保証債務 みづほ金属工業㈱ (金融機関借入) 165,000千円 蘇州中央可鍛有限公司 (金融機関借入) 300,000千円</p> <p>※4 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 28,954千円 工具・器具・備品 916</p> <p>※5 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>6 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,300,000千円 借入実行残高 — 差引未実行残高 3,300,000</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,478,580千円</p> <p>2 受取手形割引高 78,845千円</p> <p>3 保証債務 みづほ金属工業㈱ (金融機関借入) 155,000千円 蘇州中央可鍛有限公司 (金融機関借入) 300,000千円</p> <p>※4 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 28,954千円 工具・器具・備品 916</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社は、運転資金ならびに設備資金の効率的な調達を行うため9取引金融機関と当座貸越契約または特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,300,000千円 特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額 3,000,000 借入実行残高 — 差引未実行残高 6,300,000</p> <p>なお、平成19年12月17日現在の特定融資枠(コミットメントライン)契約は3,000,000千円、借入実行残高は500,000千円あります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,185,717千円</p> <p>2 受取手形割引高 88,498千円</p> <p>3 保証債務 みづほ金属工業㈱ (金融機関借入) 155,000千円 蘇州中央可鍛有限公司 (金融機関借入) 300,000千円</p> <p>※4 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 28,954千円 工具・器具・備品 916</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,300,000千円 借入実行残高 — 差引未実行残高 3,300,000</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)												
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8 中間期末日満期手形  中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。  なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="188 987 480 1048"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,719千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>17,371</td> </tr> </table>	受取手形	3,719千円	割引手形	17,371	<p>7 財務制限条項等  平成19年8月29日に株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする特定融資枠契約(シンジケート方式・融資枠設定金額3,000,000千円)には、「各年度の決算期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>※8 中間期末日満期手形  中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。  なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="608 987 900 1048"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,826千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>13,146</td> </tr> </table>	受取手形	6,826千円	割引手形	13,146	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8 事業年度末日満期手形  事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。  なお、事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1023 987 1315 1048"> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,128千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>13,000</td> </tr> </table>	受取手形	9,128千円	割引手形	13,000
受取手形	3,719千円													
割引手形	17,371													
受取手形	6,826千円													
割引手形	13,146													
受取手形	9,128千円													
割引手形	13,000													

[次へ](#)

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息          5,903千円 受取配当金      87,365 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息          5,311千円 手形売却損          771 ※3 特別利益の主要項目 土地売却益      157,271千円 ※4 特別損失の主要項目 機械及び装置 除却損          89,240千円 商品土地評価 損                11,587 5 減価償却実施額 有形固定資産  581,783千円 無形固定資産   4,826	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          7,446千円 受取配当金      42,959 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息          5,255千円 手形売却損          1,022 シンジケート ローン手数料      42,100 ※3 特別利益の主要項目 前期損益修正 益                12,584千円 貸倒引当金戻 入益                207 ※4 特別損失の主要項目 機械及び装置 除却損          39,262千円 建物除却損       6,696 会員権評価損      3,200 貸倒引当金繰 入額              3,200 5 減価償却実施額 有形固定資産  664,515千円 無形固定資産   5,022	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          11,817千円 受取配当金      176,202 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息          11,773千円 手形売却損          1,608 ※3 特別利益の主要項目 土地売却益      157,271千円 投資有価証券 売却益            48,360 ※4 特別損失の主要項目 機械及び装置 除却損          120,656千円 工具・器具・ 備品除却損       34,761 商品土地評価 損                11,587 5 減価償却実施額 有形固定資産  1,247,476千円 無形固定資産   9,940



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	282,645	6,588	520	288,713

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,588株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 520株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,447	4,370	867	4,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,370株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 867株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	282,645	8,322	289,520	1,447

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,322株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 289,000株

単元未満株式の買増請求による減少 520株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td>64,698</td> <td>42,801</td> <td>21,896</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>80,034</td> <td>43,579</td> <td>36,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,732</td> <td>86,381</td> <td>58,350</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品等	64,698	42,801	21,896	その他(車両運搬具)	80,034	43,579	36,454	合計	144,732	86,381	58,350	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td>73,847</td> <td>53,200</td> <td>20,647</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>99,176</td> <td>38,712</td> <td>60,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,023</td> <td>91,913</td> <td>81,110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品等	73,847	53,200	20,647	その他(車両運搬具)	99,176	38,712	60,463	合計	173,023	91,913	81,110	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td>70,198</td> <td>46,294</td> <td>23,904</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>99,584</td> <td>46,965</td> <td>52,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,782</td> <td>93,259</td> <td>76,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品等	70,198	46,294	23,904	その他(車両運搬具)	99,584	46,965	52,619	合計	169,782	93,259	76,523
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品等	64,698	42,801	21,896																																															
その他(車両運搬具)	80,034	43,579	36,454																																															
合計	144,732	86,381	58,350																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品等	73,847	53,200	20,647																																															
その他(車両運搬具)	99,176	38,712	60,463																																															
合計	173,023	91,913	81,110																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品等	70,198	46,294	23,904																																															
その他(車両運搬具)	99,584	46,965	52,619																																															
合計	169,782	93,259	76,523																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	27,647千円	1年超	30,703	合計	58,350	支払リース料	14,833千円	減価償却費相当額	14,833	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 同左</p>	1年以内	32,266千円	1年超	48,844	合計	81,110	支払リース料	18,094千円	減価償却費相当額	18,094	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 同左</p>	1年以内	32,054千円	1年超	44,468	合計	76,523	支払リース料	31,791千円	減価償却費相当額	31,791																		
1年以内	27,647千円																																																	
1年超	30,703																																																	
合計	58,350																																																	
支払リース料	14,833千円																																																	
減価償却費相当額	14,833																																																	
1年以内	32,266千円																																																	
1年超	48,844																																																	
合計	81,110																																																	
支払リース料	18,094千円																																																	
減価償却費相当額	18,094																																																	
1年以内	32,054千円																																																	
1年超	44,468																																																	
合計	76,523																																																	
支払リース料	31,791千円																																																	
減価償却費相当額	31,791																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

○決議年月日 平成19年11月19日

○中間配当金の総額 61,580千円

○1株当たり中間配当額 4円00銭

○支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月10日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 東海財務局長に提出
有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第78期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年11月26日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

中央可鍛工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

中央可鍛工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

中央可鍛工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものとの認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

中央可鍛工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。